

平成18年度ごみゼロプラン推進モデル事業(1)

1. 概要

プランに掲げる取組の提案をモデル的に実施してその効果や課題を抽出・整理し、より実効性の高い施策として普及することにより、プラン推進に関する取組の県全域での展開を図るため、市町村が実施する実験的、先駆的なごみ減量化等の取組に対して補助を行う。

2. 事業主体

市町(一部事務組合及び広域連合を含む)

3. 補助対象事業

市町が住民、企業、民間団体等と連携・協働して実施するプランの基本方向に沿った事業であって、他の地域のモデルとなる実験的・先駆的なシステムの構築に関する事業

4. 補助対象経費及び補助率

- (1) 先進的システム導入に要する経費 : 補助率1/2以内
- (2) 先進的システムの実証試験に要する経費 : 補助率1/2以内

H18ごみゼロプラン推進モデル事業(2)

《平成18年度ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業費一覧》

市町村	補助対象 事業費	交付確定額	事業概要
東員町	円 1,681,455	円 840,000	ごみ行政への実質的な町民参画を実現するため、町民・NPO等で構成する計画策定会議を設置し、先進事例の視察、ワークショップ、アンケート調査、フォーラム、町民を対象とした学習会など、多様な参画の機会を提供し一般廃棄物処理基本計画を策定。
鳥羽市	26,207,115	13,103,000	市民で構成する鳥羽生ごみリサイクル推進会議で「リサイクルパーク」の計画・運営等の検討と施設建設・実際の運営を進めるとともに、商工会議所との連携によって事業系ごみ減量化手法調査等の実施。
合計	27,888,570	13,943,000	

H18ごみゼロプラン推進モデル事業(4)

東員町:「住民参画によるごみ処理基本計画づくり」

1. 事業のねらい

ごみ処理基本計画の効果的な策定方法を確立させるため、住民参画のプロセスを取り入れた計画づくりをモデルとして支援し、県内市町への普及を目指す。

2. 事業の成果

1. 計画の策定を町民と行政が協働して取り組んだことにより、ごみ処理は行政だけで取り組めるものではなく、排出者である町民一人ひとりの取組が非常に大切であることが認識された。
2. ごみの発生抑制、ごみの減量化、リサイクルの推進など住民の意識改革、ライフスタイル等の変革が必要なことが認識された。
3. 町民の意見を多く取り入れた実現可能な計画を策定することができた。また、町民自らの行動計画として認識され、主体的に取り組むことによって、ごみ減量への意識向上が図られた。
4. 町民会議に参加され1年間の取組を通じて、ごみの現状や課題について理解されたことにより、ごみ減量化やリサイクル化の推進に取り組む必要性と意識の向上が図られた。
5. 東員町ごみゼロプラン策定町民会議の提案を踏まえて、より親しみやすいパンフレット形式の「東員町ごみゼロプラン」を作成。

H18ごみゼロプラン推進モデル事業(5)

東員町:「住民参画によるごみ処理基本計画づくり」

3. 課題

- ・町民自ら策定した計画が実のあるものとなるよう、一人でも多くの実践活動を行う方々が増え、協働して計画を推進する必要がある。

4. 今後の取組

- ・「東員町ごみゼロプラン」を各戸に配布し、平成19年5月20日東員町ごみゼロプラン発表会を開催しプランの周知を行う。
- ・町民の自主的な行動計画として認識され、ごみの発生抑制、ごみ減量化、リサイクルの推進を図る必要があることから、公募による住民の自主的参加による「ごみゼロプラン推進委員会」を立ち上げ、推進委員を中心として、ごみ減量に向けた取組を行う。

5. 今後の検証・フォローの視点

- ・プラン策定前後の町民意識・行動の変化及びごみ減量効果、ごみ分別の変化等について、町民アンケートやごみ組成分析調査の実施などにより把握していくことについて、町や推進委員会に対して働きかけていく。
- ・得られたデータも含め事業の効果等の検証結果を、広く住民に還元する。

H18ごみゼロプラン推進モデル事業

●東員町ごみゼロプラン発表会が平成19年5月20日(日)13:30～東員町保健福祉センターホールで開催され、約40名の方が参加されました。

重点施策の位置づけについて

東員町長 佐藤 均 氏

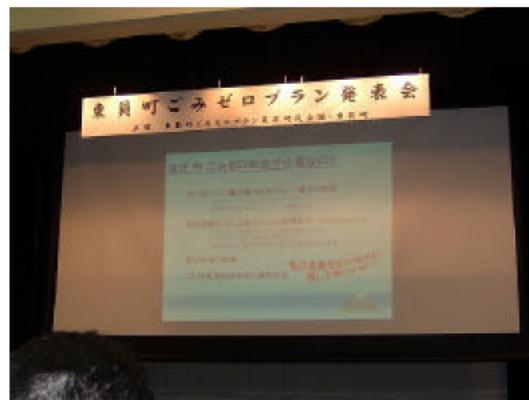


講演 テーマ:「ごみゼロプランてなーに？」

講師:桑名市一般廃棄物処理基本計画策定市民会議
コーディネーター 羽根 いち子 氏



「私たちが創るごみゼロ社会」キックオフ
東員町ごみゼロプラン策定町民会議



●第1回ごみゼロプラン推進委員会(仮称)が平成19年6月15日(金)に開催されました。15名の方の応募があり、名称を「東員町ごみゼロプラン推進委員会」とし、会長 田中 博直 氏(ごみゼロプラン策定町民会議メンバー)となりました。

H18ごみゼロプラン推進モデル事業(6)

鳥羽市:「リサイクルパーク整備事業」

計画段階から市民の意見を取り入れ、NPOが主体となった「リサイクルパーク」を整備し家庭の生ごみの発生・排出抑制とリサイクルを推進する。また、資源物の回収拠点や環境教室等を設置することにより、ごみの減量化とリサイクルを通じた市民の交流の場とする。

オープニングイベント



生ごみ堆肥化ケース「ひなたぼっこ」



H18ごみゼロプラン推進モデル事業(7)

鳥羽市:「リサイクルパーク整備事業」

1. 事業のねらい

計画段階から住民の意見を取り入れ検討を行い、NPOが運営主体となるリサイクル拠点施設の整備事業をモデルとして支援を行う。

2. 事業の成果

1. 市民が主役となるための施設整備を目指し、衣装ケースによる堆肥化に試験的に取り組んだグループの代表や市民公募の委員で、「鳥羽生ごみリサイクル推進会議」を組織し、NPOが運営主体となる施設『リサイクルパーク』を整備した。
2. 生ごみ堆肥化講座で堆肥化の説明に加えて、ごみの減量化の必要性や地球温暖化の防止等環境問題全般について説明した。164名が受講し、堆肥ケース「ひなたぼっこ」による家庭の生ごみ堆肥化を通して、環境保全の関心が高まっている。
3. 資源物の回収拠点や環境教室等を行うことにより、環境全般の情報提供や楽しい市民の交流の場となっている。
4. リサイクルパークのべ利用者数 3月:592人 4月:815人 5月:996人

H18ごみゼロプラン推進モデル事業(8)

鳥羽市:「リサイクルパーク整備事業」

3. 課題

- ・NPOが運営主体となった「リサイクルパーク」の運営を充実発展するために人材育成が大切である。

4. 今後の取組

- ・コンポスト学校へのNPO会員の派遣や新たなNPO会員への研修実施
- ・堆肥ケース「ひなたぼっこ」の参加者を平成19年度は300人募集し、将来は1,000人規模を目指す。

5. 今後の検証・フォローの視点

- ・リサイクルパークの利用人数や資源ごみの回収量等の実績把握や市民アンケート等の実施により、リサイクルパークの効果・検証を行っていくことについて、市に対して働きかけていく。
- ・得られたデータも含め事業の効果等の検証結果を、広く住民に還元する。

H18ごみゼロプラン推進モデル事業(10)

鳥羽市:「事業系ごみの減量化手法検討調査」

1. 事業のねらい

市町村と事業者が連携して事業系ごみの減量化の検討を実施する取組をモデルとして支援し、普及する。

2. 事業の成果

1. 事業所の実態が明らかになり、今後の対策の貴重な資料となった。

◆事業系ごみ排出実態アンケート調査

旅館・ホテル、飲食店、食品小売業、食品卸売業の食品関連産業からのごみ・・・鳥羽市全体の46%

旅館・ホテルからの厨芥類(生ごみ)の推定排出量2,700t・・・事業系可燃ごみ排出量の4割

食品廃棄物に対する分別収集等の取り組みに対する協力意向・・・高い

ただし、現在負担しているごみ処理費用以上の負担・・・否定的

◆食品卸売業、スーパー、飲食店、旅館・ホテルでの調理場、洗い場の発生源別ごみ質実態調査

生ごみ中の異物の混入率・・・少ない

・青果卸売: ほぼ100%近くが野菜、果物

・スーパー: 売れ残り品(賞味期限切れ)の厨芥類が中心

・飲食店: 殻類の割合が高い(エビの殻約47%、貝約15% 計約62%)

・旅館・ホテル: 洗い場で発生する残飯が混合した厨芥類が多い



旅館・ホテルから排出される生ごみの減量・リサイクルシステムの構築に重点的に取り組む

2. リサイクル堆肥、リサイクル飼料の需要量

リサイクル堆肥 4,400t リサイクル飼料 2,400t リサイクル養殖用飼料 1,300t 計 8,000t

H18ごみゼロプラン推進モデル事業(11)

鳥羽市:「事業系ごみ減量化手法検討調査」

3. 7つのパターンごとに、システムの構築と総事業費や維持管理に要する費用の面を中心に評価分析
 - ①大きなホテル・旅館で生ごみを粉碎・乾燥後、収集・集約処理(飼料化・堆肥化)・・・416円/10kg
 - ②①の養殖魚飼料化を残し、全ホテル・旅館対象の地域ブランドの堆肥づくりへ・・・318円/10kg
4. 調査方法や取りまとめ方等について、事業者がごみ減量化について検討する循環型社会システム作業部会の意見を反映
5. 鳥羽商工会議所総会で調査結果を報告

3. 課題

1. 飼料安全法による食品廃棄物の養殖用飼料活用の規制のクリア
2. 集中型堆肥化施設だけでなく、各旅館・ホテルに設置する生ごみ処理機や食品廃棄物や生成物の収集容器についても交付金取得
3. 行政、旅館・ホテル、商工会議所、関係機関、専門機関、専門家等の協力体制をより強固にするとともに、その必要性と効果等について市民に情報提供
4. 現在の戸田家旅館の取り組みだけでなく、複数の旅館・ホテルの取組を促し、モデル事業の実施について検討

4. 今後の取組

1. 循環型社会システム作業部会にて結果報告し、今後の具体的取組として実行できるよう検討
2. モデル事業所を選定し、具体的な事業所におけるごみ減量化対策を計画

5. 今後の検証・フォローの視点

- ・事業者と連携し今後も引き続き検討し、食品廃棄物の再資源化システムが実現するよう、市に対して働きかけていく。
- ・得られたデータも含め事業の効果等の検証結果を、広く住民に還元する。

家庭ごみの有料化制度導入後の減量効果について

○鳥羽市

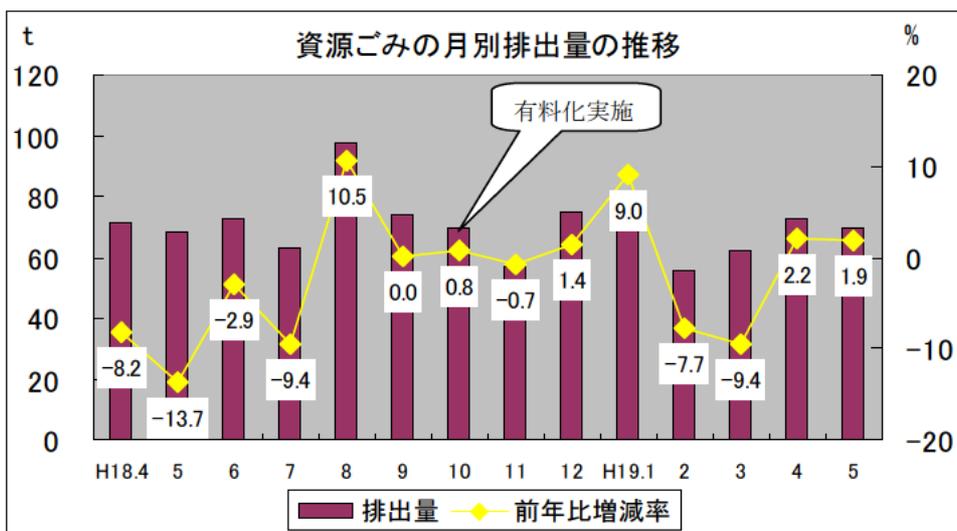
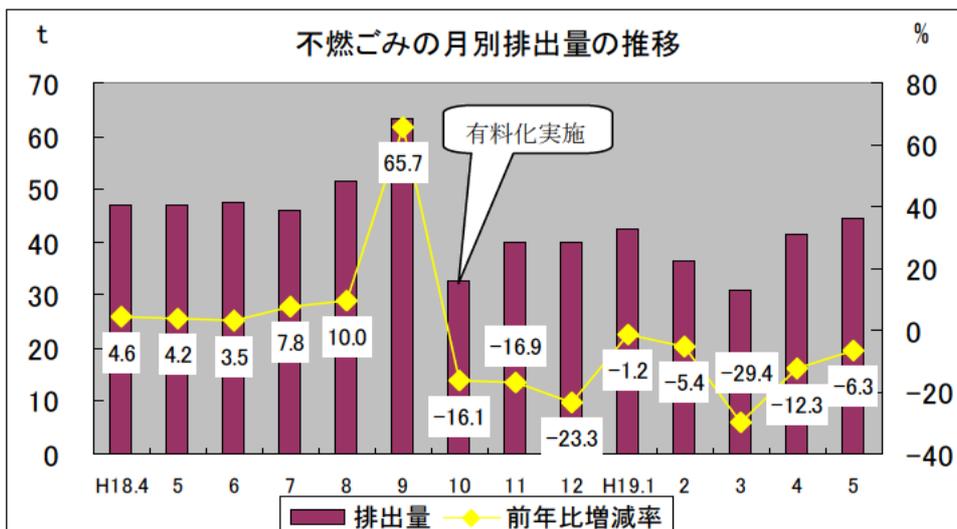
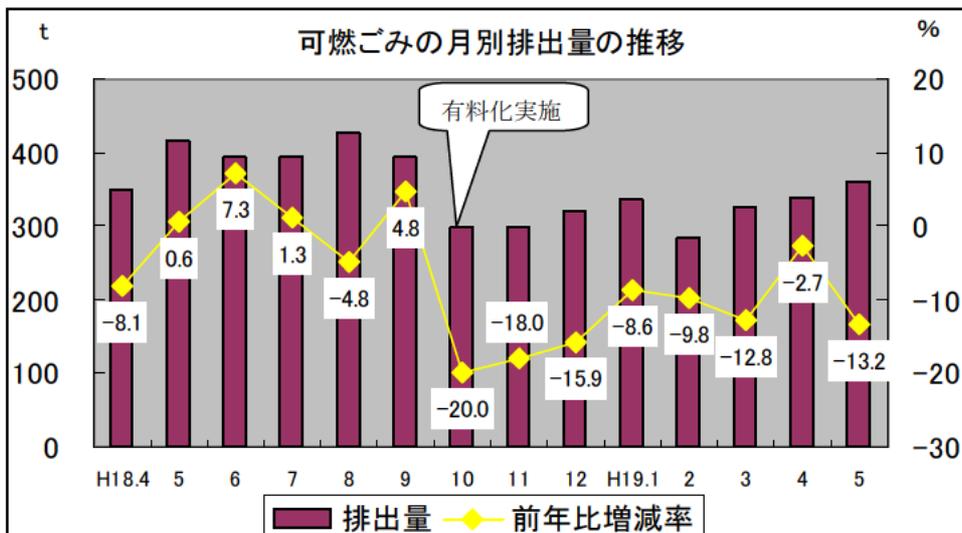
【導入時期】平成18年10月

【対象】可燃ごみ、不燃ごみ

【袋単価】10L:10円 20L:20円 30L:30円 45L:45円 90L:90円

表1 可燃・不燃・資源ごみの前年度同月比較

ごみ種別	年月	排出量(t)	前年度同月 排出量(t)	増減量(t)	増減率(%)
可燃ごみ	平成18年10月	299	374	▲75	▲20.0
	平成18年11月	297	361	▲65	▲18.0
	平成18年12月	320	380	▲61	▲15.9
	平成19年1月	337	369	▲32	▲8.6
	平成19年2月	284	315	▲31	▲9.8
	平成19年3月	325	373	▲48	▲12.8
	平成19年4月	340	349	▲9	▲2.7
	平成19年5月	359	414	▲55	▲13.2
	合計	2,561	2,936	▲375	▲12.8
不燃ごみ	平成18年10月	33	39	▲6	▲16.1
	平成18年11月	40	48	▲8	▲16.9
	平成18年12月	40	52	▲12	▲23.3
	平成19年1月	43	43	▲1	▲1.2
	平成19年2月	37	39	▲2	▲5.4
	平成19年3月	31	44	▲13	▲29.4
	平成19年4月	41	47	▲6	▲12.3
	平成19年5月	44	47	▲3	▲6.3
	合計	308	359	▲51	▲14.1
資源ごみ	平成18年10月	70	69	1	0.8
	平成18年11月	57	58	▲0	▲0.7
	平成18年12月	75	74	1	1.4
	平成19年1月	70	64	6	9.0
	平成19年2月	56	60	▲5	▲7.7
	平成19年3月	62	69	▲6	▲9.4
	平成19年4月	73	71	2	2.2
	平成19年5月	70	68	1	1.9
	合計	532	533	▲1	▲0.2



○伊賀市 「家庭系ごみの有料化制度導入検討」(H17 プラン推進モデル事業)

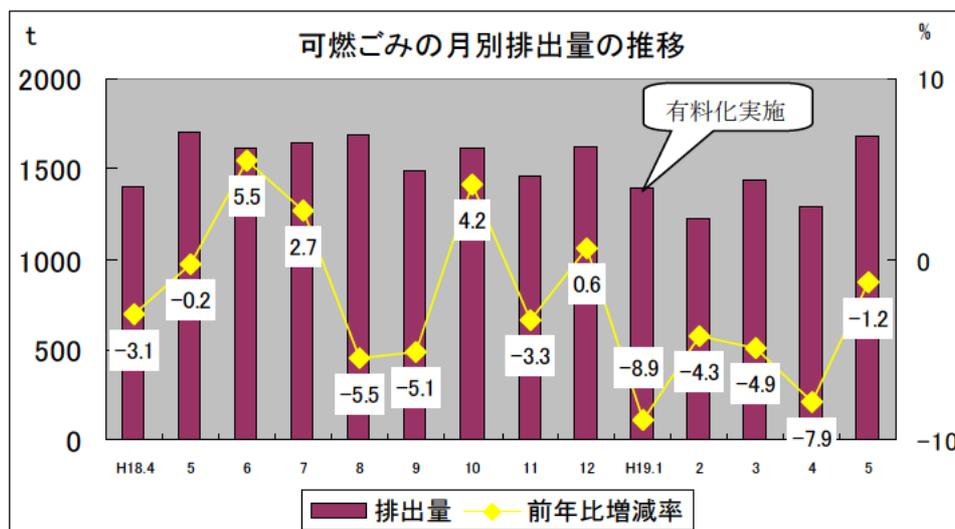
【導入時期】平成19年1月

【対象】可燃ごみ

【袋単価】20L:10円 30L:15円 45L:20円

表1 可燃ごみの前年度同月比較

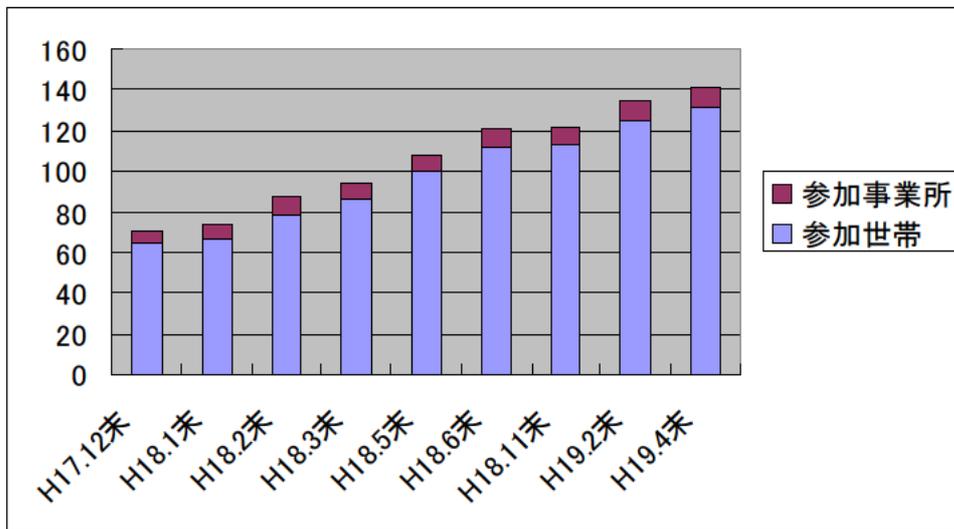
年月	排出量(t)	前年度同月排出量(t)	増減量(t)	増減率(%)
平成19年1月	1,394	1,530	▲ 137	▲ 8.9
平成19年2月	1,229	1,284	▲ 55	▲ 4.3
平成19年3月	1,437	1,512	▲ 75	▲ 4.9
平成19年4月	1,293	1,404	▲ 111	▲ 7.9
平成19年5月	1,677	1,698	▲ 21	▲ 1.2
合計	7,030	7,428	▲ 398	▲ 5.4



紀宝町「生ごみ堆肥化システムの実証実験」 H17年度プラン推進モデル事業

生ごみ堆肥化実験場参加者増加状況

経過	世帯	事業所	合計
H 17.12 末	65	6	71
H 18.1 末	67	7	74
H 18.2 末	79	8	87
H 18.3 末	86	8	94
H 18.5 末	100	8	108
H 18.6 末	112	9	121
H 18.11 末	113	9	122
H 19.2 末	125	9	134
H 19.4 末	132	9	141



家庭での生ごみ分別 (バケツ)



収集地区の集積所へ投入



処理場における木箱での一次処理



平積み二次処理後の完成堆肥